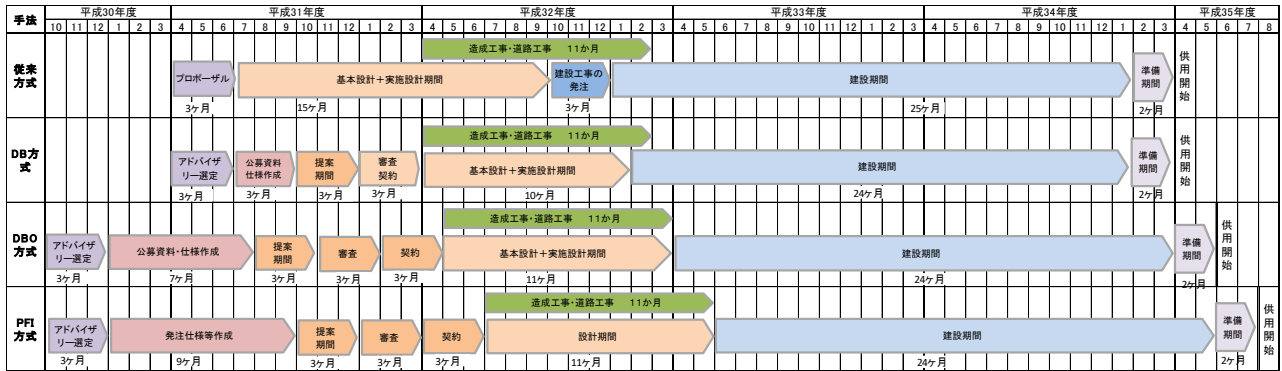


事業手法別の特徴整理

(仮称)草津市プールを整備するための手法を検討するにあたって、以下のとおり各手法の特徴について整理しました。

1. 事業手法別の想定スケジュール

専門コンサルタント事業者による過去の事例等に照らした一般的な想定スケジュール



※一般的な事例を参考にした現時点での想定スケジュールであり、今後の精査等によって変更する可能性があります。

【整備にあたっての達成事項】

- ・平成36年度に「第79回国民スポーツ大会」(以下、「国スポ」という)、「第24回全国障害者スポーツ大会」を開催する。
- ・国スポまでのリハーサルとして全国規模の大会(以下、「プレ大会」という)を開催する。
- ・国スポ開催後も見据えた施設として整備し、運用のしやすさや、多くの方が幅広く利用し得る施設として整備する。

◆スケジュールの観点

- ・供用開始の時期が早い「従来方式」、「DB方式」、「DBO方式」が有利となる。
- ・「従来手法」の場合、事業の各段階における工程の見直しが反映されやすい。

◆財政負担の観点

- ・「DBO方式」または「PFI方式」の場合は運営期間を含めた長期契約が一般的であることから、将来の運営費がほぼ確定するため、財政計画の見通しが立てやすくなる。
- ・「従来手法」の場合、発注者において仕様に対するコストを把握しやすいため、財政計画に見合った仕様を作成しやすい。

◆維持管理・運営の観点

- ・「DBO方式」または「PFI方式」の場合は、設計、建設の段階から運用のしやすさなどを見据えた整備や、中・長期的な視点における計画的な施設の修繕等、事業の合理化が期待できる。

2. 事業手法別の整理

事業手法		従来手法	DB 手法	DBO 手法	PFI 手法
発注 形態	設計	・設計業務を個別発注	・設計(Design)と建設 (Build)を一括発注	・設計、建設、維持管理、 運営を一括発注	・設計、建設、維持管理、 運営を一括発注
	建設	・建設業務を個別発注			
	運営	・運営業務を個別発注	・運営業務を個別発注		
	資金調達	・公共	・公共	・公共	民間
事業別 の特徴整理	①建設後の 施設所有権	公共所有	公共所有	公共所有	公共所有 ※契約方式により異なる
	②事業期間 の短さ	○着工までの期間が短 く、事業の各段階に おける工程の見直し が反映されやすい。	○着工までの期間が DBO 手法、PFI 手法 に比べて短い。	▲従来手法と比べて事 業化までに時間がか かる。	▲事業化までに法的手 続きを経る必要があ るため、時間がかか る。
	③導入にか かる費用	○導入可能性調査やア ドバイザリー委託費用 はかからない。	▲導入可能性調査に 係る費用のほか、アド バイザリー委託費用 がかかる。	▲導入可能性調査に 係る費用のほか、アド バイザリー委託費用 がかかる。	▲導入可能性調査に 係る費用のほか、アド バイザリー委託費用 がかかる。
	④施設にお ける問題発 生時の対応	▲問題が整備に起因す るものか、維持管理・ 運営に起因するもの か判別できない可能 性がある。	▲問題が整備に起因す るものか、維持管理・ 運営に起因するもの か判別できない可能 性がある。	○施設に問題が生じた 場合の責任の所在が 明確である。	○施設に問題が生じた 場合の責任の所在が 明確である。
	⑤ライフサイ クルコストの 考慮	▲業務ごとの分離発注 であるため、DBO や PFI と比較すると建設 費を考慮した設計や 運営費を考慮した設 計・建設、また、運営 しやすさを考慮した設 計・建設とならない可 能性がある。 ▲将来における維持管 理費・運営費の上昇 が懸念される。	○設計・建設が一括発 注されるため、建設 費を考慮した設計が 可能になる。 ▲設計・建設と運営が 分離されるため、DBO や PFI と比較すると運 営費を考慮した設 計・建設、また、運営 しやすさを考慮した設 計・建設とならない可 能性がある。 ▲将来、維持管理費・ 運営費の上昇が懸念 される。	○設計・建設・運営の 業務が一括発注され るため、建設費を考 慮した設計、運営費 を考慮した設計・建 設、また、運営しやす さを考慮した設計・建 設が期待できる。 ○ライフサイクルコスト の最も低い提案を選 定することが可能とな る。 ○将来の運営費をほぼ 確定することが可能と なる。	○設計・建設・運営の 業務が一括発注され ている。そのため、建 設費を考慮した設 計、運営費を考慮し た設計・建設、運営し やすさを考慮した設計・ 建設が期待できる。 ○ライフサイクルコスト の最も低い提案を選 定することが可能とな る。 ○将来の運営費をほぼ 確定することが可能と なる。
	⑥市の施策 変更等への 対応	○運営に期間 3～5 年 程度の指定管理者 制度を導入すれば、 施策の変更があつて も、民間事業者の業 務内容に反映しやす い。	○運営に期間 3～5 年 程度の指定管理者 制度を導入すれば、 施策の変更があつて も、民間事業者の業 務内容に反映しやす い。	▲運営期間を 10～15 年程度にすると、施 策の変更があつた場 合に、民間事業者の 業務内容に反映しに くい。	▲運営期間を 10～15 年程度にすると、施 策の変更があつた場 合に、民間事業者の 業務内容に反映しに くい。
	⑦民間事業 者による自 由提案事業 の実施	▲民間事業者の自由 提案事業等は、整備 された施設機能の範 囲内に限られる。	▲民間事業者の自由 提案事業等は、整備 された施設機能の範 囲内に限られる。	○施設の設計・整備の 段階から民間事業者 の自由提案事業等に 必要な機能付加等を 考慮することが可能。	○施設の設計・整備の 段階から民間事業者 の自由提案事業等に 必要な機能付加等を 考慮することが可能。